

U.S. Indicators

発表日: 2020年8月11日(火)

米国 労働市場の回復鈍化も想定内 (7月雇用統計)

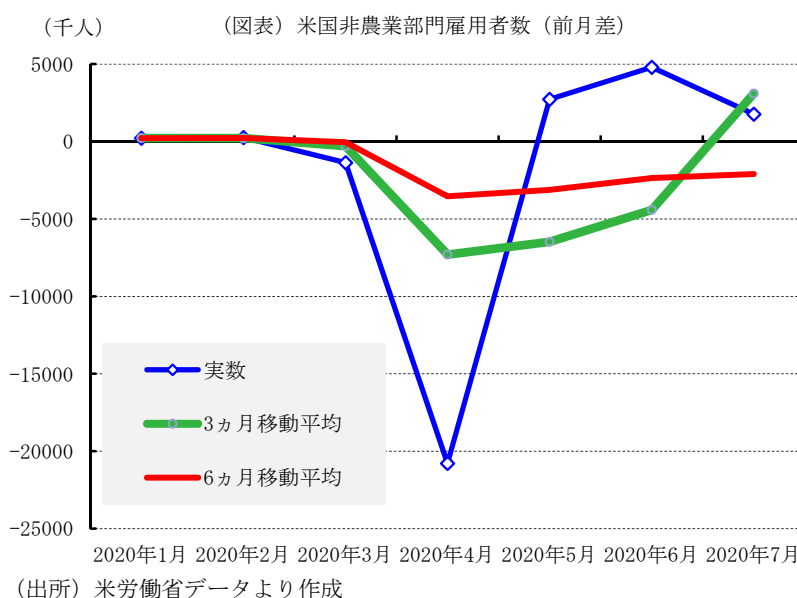
～新型コロナウイルスの感染対策で回復の勢いは緩やかに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

7月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+176.3万人と、経済活動再開で5、6月に急増した反動や新型コロナウイルスの感染拡大によって、6月の同+471.9万人から大幅に鈍化したものの、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+148.0万人を上回った(5、6月合計+1.7万人上方修正)。民間が前月差+146.2万人(6月同+473.7万人)と大幅に減速した一方、政府が地方での教員の増加によって前月差+30.1万人(6月同+5.4万人)と加速した。また、7月の失業率(U3、家計調査)は10.2%(前月11.1%)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の10.6%を下回った。

7月12日から18日の労働市場の状況を示す7月の雇用統計では、新型コロナウイルスの感染拡大によって一部地域で制限緩和の先送りや制限の強化などが行われたが、4月下旬以降の経済活動の再開を受けた職場復帰の動きや、3月に成立した中小企業向け給与保護プログラム(PPP)の効果を背景に、市場予想を上回る労働市場の改善が続いていることが確認された。

7月の雇用統計は市場予想を上回る労働市場の改善を示したものの、米株価は追加経済支援策の成立の遅れによって上値を抑えられた。ダウの終値は前日比46.5ドル高(前日比+0.17%)の2万7433.48ドル、S&P500は2.12ポイント高(+0.06%)の3351.28で引けた。一方、ナスダック総合指数は97.09ポイント安(▲0.87%)の1万1010.98となった。



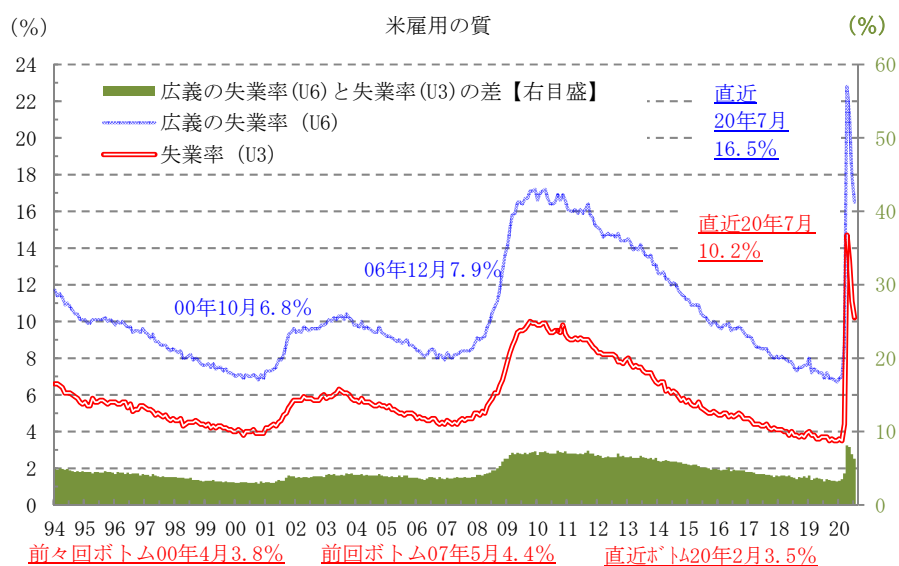
業種別の動向をみると、増加した業種では、飲食店が営業再開で前月差+50.2万人と最大の増加となった(以下、前月差)。次いで、小売業+25.83万人、派遣業+14.37万人、外来医療サービス+12.62万人、芸術・エンターテインメント・余暇+8.71万人、保育サービス+4.51万人、運輸・倉庫+

3.79万人、製造業+2.6万人、教育サービス+2.35万人、建設業+2.0万人、専門・技術サービス+1.47万人、不動産・リース+1.45万人、金融・保険+0.71万人、宿泊+0.28万人、公益+0.03万人と続いた。一方、減少した業種は、情報▲1.5万人、鉱業▲0.7万人、卸売業▲0.53万人にとどまった。

労働投入量が前月比+1.0%（6月+3.9%）と3カ月連続で拡大しており、前月比での経済成長の回復継続を示している。一方、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では▲17.0%（6月▲41.3%）と落ち込み幅の縮小にとどまっており、停滞感が強い。

平均時給は、賃金の低い業種での雇用増加が相対的に鈍化したため前月比+0.2%と上昇に転じた。前年比では+4.8%（6月+4.9%）と上昇を続けた。

家計調査では、7月の失業率（U3）が10.2%（前月11.1%）と低下した。労働省によると、失業者にカウントされるべき人が失業者数に含まれず失業率が実態よりも低い数値となる問題を6月以降修正したが、7月も依然1%程度低い数値になっているとの判断を示した。調整ベースで7月の失業率は約1ポイント高い11.2%と指摘した。同調整ベースで6月の失業率は12.3%（公表値11.1%）、5月16.4%（公表値13.3%）、4月19.5%（公表値14.7%）としており、6、7月の失業率は4、5月よりも乖離が大幅に縮小した。調整にかかわらず失業率は低下傾向を辿っていることを示している。また、広義の失業率（U6）は16.5%（前月18.0%）と低下した。どの基準の失業率も低下しているが、依然高い水準にとどまっており、戦後最悪となった労働市場の改善ペースは鈍いと判断される。



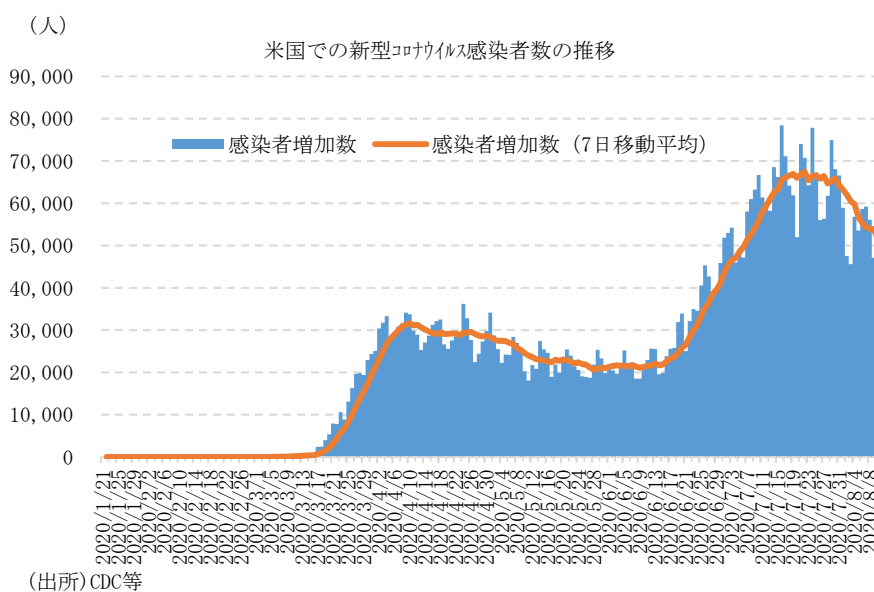
(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

新型コロナウイルスの7月雇用統計調査への影響では、7月の事業所調査の回収率は78%と（前月63.1%）から上昇しパンデミック前の回収率を上回った。一方、家計調査の回答率は67%と6月の65%から上昇したが、新型コロナウイルスのパンデミックの数か月前より約16%低いままとなっている。

る。このため、家計調査の正確性が通常よりも若干低下しており、大幅な改定が行われる可能性がある。それでも、米労働市場が戦後最悪の状態から小幅の改善にとどまっているとの見方を変えるものではない。

経済活動の段階的な再開によって、7－9月期以降の労働市場の大幅な回復が見込まれる。ただ、この短期的な改善後の回復ペースに懸念が残る。新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、経済活動を優先した拙速なロックダウン解除、マスク不着用、3密を考慮しない行動などによって高い伸びが続くとみられ、感染拡大を防ぐためにソーシャルディスタンスを維持せざるを得ず、労働市場の回復ペースをある程度抑制すると見込まれる。



米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス							
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
18.1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	33.8	0.7	2.7	
四半期														
18.2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	33.8	0.3	1.3	
18.3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	33.7	0.2	1.0	
18.4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	33.7	0.4	1.5	
19.1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6	
19.2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6	
19.3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	33.6	0.3	1.1	
19.4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	33.6	0.4	1.5	
20.1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	33.6	▲0.1	▲0.6	
20.2Q	13.0	▲4424	▲240	▲133	▲4025	▲362	▲2852	▲470	4.0	6.5	33.9	▲12.5	▲41.3	
月次														
1910	3.6	185	▲41	17	205	22	151	▲5	0.3	3.2	33.6	0.1	2.1	
1911	3.5	261	▲58	▲2	216	▲14	178	14	0.4	3.3	33.5	▲0.1	1.8	
1912	3.5	184	▲2	16	179	41	102	20	0.1	3.0	33.6	0.2	1.5	
2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	33.6	0.1	0.7	
2002	3.5	251	8	46	195	3	144	31	0.3	3.0	33.7	0.4	1.4	
2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	33.4	▲1.9	▲0.6	
2004	14.7	▲20787	▲1317	▲1018	▲18399	▲2299	▲13938	▲952	4.7	8.0	33.5	▲15.2	▲20.9	
2005	13.3	2725	240	456	2049	386	2158	▲511	▲1.1	6.6	34.1	4.5	▲35.2	
2006	11.1	4791	357	163	4276	827	3225	54	▲1.3	4.9	34.0	3.9	▲41.3	
2007	10.2	1763	26	20	1724	258	1111	301	0.2	4.8	34.0	1.0	▲17.0	

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。